



2021年10月12日

株主各位

会社名 株式会社ポプラ
 代表者名 代表取締役社長 目黒 俊治
 (コード番号 7601 東証第1部)
 問い合わせ先 取締役執行役員管理本部長 岡田礼信
 (TEL 082-837-3500)

2022年2月期第2四半期累計期間業績予想と実績との差異に関するお知らせ
 特別利益の計上ならびに2022年2月期通期業績予想の修正に関するお知らせ

2021年4月13日に公表しました業績予想につきまして、2022年2月期第2四半期累計期間の実績との間に差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、当社は、2022年2月期第3四半期において、特別利益を計上することとしましたので、最近の業績動向を踏まえて、2022年2月期通期の業績予想を下記のとおり修正いたします。

記

1. 2022年2月期第2四半期 累計期間 連結業績予想値と実績値との差異 (2021年3月1日～2021年8月31日)

	営業総収入	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	7,474	△1,377	△1,312	△ 906	△ 76.88
実績値 (B)	6,678	△ 892	△ 841	△ 577	△ 49.01
増減額 (B-A)	△ 795	484	470	328	
増減率 (%)	△ 10.6	-	-	-	
(ご参考) 前期第2四半期実績 (2020年2月期第2四半期)	10,309	△ 567	△ 520	△ 593	△ 50.32

2. 差異の理由

当第2四半期累計期間の売上状況は、新型コロナウイルス感染症拡大の第4波、第5波の影響により、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が長期化し、特に都市部を中心に、大学やオフィス、ホテル、病院施設内の店舗において臨時休業や来店客数の減少が続き、また8月には、西日本を中心に発生した記録的な大雨災害の影響により既存店売上が低調に推移するなど、第2四半期累計期間の営業総収入は6,678百万円(前回予想比795百万円の減少)となりました。

利益面については、営業総収入減少の影響は、収益構造改善が進んだことや不採算の直営店が減少したことで影響を最小限に抑える一方、特に第1四半期において、ローソン・ポプラブランドへの転換や再オープンに掛かる費用を計画よりも抑制することができたことにより、営業損失は892百万円(前回予想比484百万円の改善)、経常損失は841百万円(前回予想比470百万円の改善)となりました。また、転換費用の一部を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は577百万円(前回予想比328百万円の改善)となりました。

3. 特別利益の計上(連結子会社の株式譲渡及び投資有価証券売却益に伴う利益の確定)について

2021年9月22日に公表しました「連結子会社の異動(株式譲渡)に関するお知らせ」のとおり、当社は、当社が保有する連結子会社 大黒屋食品株式会社の全株式を譲渡した結果、特別利益に計上する関係会社株式売却益の確定額は58百万円となりました。また、2021年10月7日に公表しました「投資有価証券売却益(特別利益)の計上に関するお知らせ」のとおり、コーポレートガバナンス・コードに基づく政策保有株式の見直し及び資産の効率化を図るため、当社が保有する投資有価証券の一部(上場有価証券1銘柄)を売却したことにより、投資有価証券売却益167百万円を特別利益に計上いたします。

4. 2022年2月期通期の連結業績予想の修正（2021年3月1日～2022年2月28日）

	営業総収入	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	15,357	△1,708	△1,613	△1,184	△100.52
今回修正予想 (B)	13,638	△1,312	△1,217	△ 738	△ 62.67
増減額 (B-A)	△1,719	396	396	446	
増減率 (%)	△ 11.2	—	—	—	
(ご参考) 前期実績 (2021年2月期)	19,240	△1,125	△1,012	△1,318	△111.82

5. 通期業績予想修正の理由

新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置は9月30日の期限で全面解除され、売上は緩やかに回復する見通しではありますが、宣言解除後も一定の行動制限を残して段階的に緩和される見込みであることや、今後、ウイルスの流行しやすい季節にさしかかり第6波への不安が拭えないため、影響は長期化するとの見方から、売上予想を慎重に見直した結果、営業総収入については下方修正しました。

利益面については、営業総収入減少による営業利益の減少を織り込む一方、第2四半期までのブランド転換コスト削減の効果により、通期業績においても、営業利益及び経常利益について赤字幅を縮小する見込みとなりました。更に、上記3.の特別利益計上による影響を加味した結果、親会社株主に帰属する当期純利益についても計画を上回る見込みとなりましたので、業績予想を修正するものです。

以上